

平成 28 年度 第 1 回小田原市エネルギー計画推進会議 会議概要

日時：平成 29 年 2 月 16 日（木）

16 時 00 分～17 時 45 分

会場：小田原市役所 4 階 第 3 委員会室

出席者（五十音順 敬称略）

・小田原市エネルギー計画推進会議 構成員

神戸さえ、鈴木伸幸、西山敏樹、温田敏之、原正樹、福田ひろみ、古川剛士

・小田原市事務局

環境部長、環境部副部長、環境部管理監、エネルギー政策推進課長、
エネルギー政策推進課係長、エネルギー政策推進課係員 2 名

結果概要

< 1. 開会 >

< 2. あいさつ >

環境部長あいさつ

- 小田原市では、平成 26 年 4 月に「小田原市再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例」を施行した。また、平成 27 年 10 月には、エネルギー計画を策定した。
- エネルギー計画推進会議は、エネルギー計画を効果的に進めていくための取組について、市民、事業者、専門家の皆様から貴重なご意見をいただくために設置され、昨年度は 4 つのエネルギー計画アクションプランについてのご意見をいただいた。
- エネルギー計画を効果的に推進していくために、今後も引き続きアクションプランなどについて皆様からご意見をいただきたいと考えている。

< 3. 構成員自己紹介 >

< 4. 事務局紹介 >

< 5. 小田原市エネルギー政策推進会議について >

(1) 本会議の目的、役割等

- 事務局から、資料 2 及び資料 3 に基づき、本会議の目的、役割等について、説明。

(2) 座長選出

- 事務局から、小田原市エネルギー計画検討会の座長やおだわらスマートシティプロジェクトの会長として多大なご尽力をいただき、本市の環境行政に深い知見を持つ東京都市大学准教授 西山氏を座長とする案を提示

- 構成員の全会一致により、座長として西山氏が選出された。

(西山座長あいさつ)

- 計画を作ったら、PDCA サイクルをまわしていくことが重要である。
- 小田原市エネルギー計画の進捗状況においても、本会議でチェックし、意見をいうことが重要である

< 6. 議題 >

(1) 小田原市エネルギー計画アクションプラン進捗状況

- 事務局から、資料4に基づき説明。

(主な意見)

- ▶ 経営改善の観点を踏まえた市内事業者の省エネルギー化の推進について
 - ・ 小田原箱根商工会議所の中には、大規模な事業者から家族で経営している小規模な事業者まで存在する。会員に導入したい再エネ・省エネ機器をアンケート調査したところ、LED 照明という回答が最も多かった。これは、普及が進んでいると考えられていた LED 照明について、まだ導入できていない企業が多数存在しているということだと考えている。一方で、小田原箱根商工会議所には LED 照明を扱っている企業もいる。今年の3月に開催する事業者向け省エネ推進イベントが LED 照明を導入したい事業者と LED 照明取扱い企業のマッチングの場になれば良い。また、その効果検証もしっかりと行うべきである。
- ▶ エネルギーカフェ@おだわらについて
 - ・ 親子を対象に ZEB の見学会を実施したときに、地下水熱を活用した空調設備などをみたが、参加者は地下水で冷やされた空気を感じて感動していた。このように、暮らしと結びつく体験が大切である。
 - ・ 多くの人を巻き込む手法としては、例えばイベントにおいては、何かを配ることは効果的である。例えば、東京都は白熱電球2個をもっていけば LED 1個に換えるといった事業を来年度実施予定である。このような話題性がある事業を実施することが重要である。
 - ・ 私も親子づれを対象に、子どもが充電電池への飾りつけをしている間に、親にエネルギーにかかる話をするなどの活動をしている。エネルギーについて考えるきっかけとなることは、対象によって違うので様々な場を提供することが大切である。
- ▶ 地域における再エネ・省エネに関する取組の登録制度について

- ・登録したプロジェクトで事例集を作成するのは良いと思う。しかし、課題は登録するプロジェクトのハードルをどこに設定するかだと考えている、市内在住者がまだ知らない取り組みも登録したほうがいいのではないか。

▶ 小田原市のエネルギー施策に係る今後の取組について

- ・アクションプランの進捗状況の報告を受けて、プレイヤーが少ないと感じた。エネルギーに取り組む自治体は増えてきているが、どこの自治体でも自治体がエネルギーに取り組む意義について、市民の理解を得ることに苦労している。私は、ドイツとの交流事業の中で、エネルギーの地産地消が環境だけでなく、地域経済にも貢献することを知った。もっと、多くの人にエネルギーの地産地消の意義等を伝えてもらいたい。また、エネルギー計画に掲げる数値目標と整合性をとることで効果的なアクションプランを実施してもらいたい。
- ・小田原市内には、ZEHビルダーがおり、ZEHの公開も行っている。しかし、ZEHを知っていたら、家をZEHにしたかったなどの声が多くあった。情報が届いていない市民が多く、情報をどう届けるかが重要であると感じた。
- ・ドイツの事例は、大変参考になる。ドイツでは、地域の電力会社(シュタットベルケ)があるが、その収益を図書館の運営などのソーシャルサービスで還元している。例えば、小田原市で同様の会社があれば、約300億円の市内の電気代が域内で循環し、経済の活性化になるのではないか。
- ・ドイツの取組をそのままコピーしても、小田原で成功するとは限らない。エッセンスを学び、小田原モデルを考え、成功モデルを作ることが重要である。
- ・エネルギーに係る取組の意義についての理解を促していくためには、大きなグラウンドデザインを描き、市民にわかりやすく説明していく必要がある。
- ・先日、みやま市では小学生がエネルギーに係る取組の事例発表を行っていたが素晴らしかった。子どもたちにもわかるようにエネルギーに係る取組を進めていく必要がある。
- ・例えば、ドイツではエネルギーマネージャーという取組がある。また、小学校では、節電した電気代をおやつ代としてもらえるということであった。ドイツでは、エネルギーをより身近に感じる事が出来る。
- ・事務局には、①ドイツの事例を研究。②教育に事例をつくる。③情報の発信の仕方を考える。ということをしてもらいたい。また、必要に応じて構成員から意見を聴取してもらいたい。

< 7. その他 >

- 事務局から、パブリックコメント中の小田原市再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例の改正案の説明及び小田原市公開シンポジウム「自然のチカラ×地域デザイン」（平成 29 年 2 月 18 日）の案内を行った。

< 8. 閉会 >